

書写教育の活性化—日本と台湾の書写教育の一考察—

前台北日本人学校 教諭

千葉県柏市立酒井根中学校 教諭 鈴木 由里

キーワード：教科指導、書写、書法、現地理解教育

1. はじめに

台北日本人学校は、台湾（中華民国）・台北市の北北東、天母地区にある。アメリカンスクールと日本人学校が移転してきたため、ここには外国人が多く住むようになった。台湾の裕福な人も集まり、豪華なマンションもあちこちに建っている。また、高級品の専門店や百貨店が集中しているほか、運動公園や野球場もある地区である。

学校の設立は昭和22（1947）年の国立台湾大学附設台日籍人員教育班開校に遡り、戦後初めて開設された歴史と伝統のある日本人学校である。ここに通う児童生徒は、日本・台湾はもちろん、世界各国から集まっており、平成27年1月現在で818名が在籍する、世界第6位の規模を有する日本人学校となった。

治安は、海外としては比較的良いと言える。そのため、児童生徒たちは放課後や休日になると、学校での課外活動に取り組んだり、校外で友人たちと交流をしたりして過ごしている。したがって、現地校に通うか現地の様々な活動に参加しない限り、現地の同世代の子どもと交流することが少ない。そして、中国語を積極的に使わなくても日本と変わらない生活が送れてしまう。これらのことは、保護者や教職員も同様である。

台北日本人学校は、「多様な交流・体験を通して、一人ひとりが互いを認め合い、信頼し合う心を育てる」ことを、国際理解教育のねらいの1つとして、中国語の学習や現地校との交流、台北市の書道コンクールに参加する等の活動を行っている。以下は、日本では書写、台湾では書法と呼ばれている書写教育について、比較調査及び研究のまとめである。

2. 日本と台湾における書写教育

(1) 台北日本人学校校における書写授業

日本人学校は、国内の小学校、中学校又は高等学校における教育と同等の教育を行うことを目的とする、全日制の教育施設である。また、文部科学大臣から、国内の小学校、中学校、若しくは高等学校と同等の教育課程を有する旨の認定を受けており、教育課程は、原則的に国内の学習指導要領に基づき、教科書も国内で使用されているものが用いられている。

台北日本人学校では、これらに従って、小学部は時間割の中に書写の時間が設けられている。中学部は、国語の時間に書写の授業を行っている。

(2) 現地校における書写（書法）授業

1968年、中華民国政府（台湾政府）は、義務教育の年限を9年と定め、台湾の教育制度が確立された（それまで義務教育は6年）。6年制の國民小學（略称は、國小。日本の小学校に相当）及び3年制の國民中學（略称は、國中。日本の中学校に相当）を義務教育と定めている。現在は、國中を卒業した95%以上の生徒が3年制の高級中學（略称は高中。日本の高等学校普通科に相当）または高級職業學校（略称は高専。日本の職業高等学校に相当。日本の高専とは別）へ入学試験を経て進学している。

台湾では、2000年に、日本の学習指導要領に相当する「國民中小學九年一貫課程暫行綱要」が公布され、2001年から段階的に実施された。これまでの「國民小學課程標準」と「國民中學課程標準」に替えて、未来化、国際化、統合化、弾力化などの理念のもとに、「國民中小學九年一貫課程暫行綱要」が定められた。「暫定版」は、2003年に「正式版」となり、2005年から、適用されている。これまでは、國民小學で11、國民中學で21あった教

科が、7つの学習領域にまとめられ、統合化が図られた。これを示すと以下ようになる（表1）。

表1 課程標準から一貫課程綱要への移行に伴う教科の再編

九年一貫課程綱要 (現行)	国民小學課程標準 (旧)	教科数	国民中學課程標準 (旧)	教科数
言語学習領域	国語	1	国語、英語	2

台湾では、2012年から九年一貫過程が実施され、国語科の授業数が大幅に減少した。これに伴い、大多数の学校では、国民小學（小学校）における書法の授業は消失している。伝統文化の継承・造成には大きな打撃である。学校の必須科目としては文字教育として書が扱われ、課外および社会教育で古典的書法教育が存続している。

3. 書道コンクールへの参加

台北市士林區役所、現地校の士東國民小學からの依頼を受け、初めて台湾の書道コンクールに参加した。このコンクールは、台北日本人学校の交流校でもある士東國民小學をメイン校として、近隣の学校の児童生徒が書道芸術を通じて互いの交流を図ることを目的としている。

台北日本人学校では、書写の時間に練習し、仕上げた作品を予選出品作品として全員（小学部3年生以上）が提出した。その後、主催者による予選選考の結果、選出された児童生徒が本選へ出場した。

コンクール名：第一屆【石印獎】書法比賽2014

目 標： ・中華文化を振興し、書道芸術を広げる。
・アメリカンスクール、日本人学校の児童生徒との交流を深める。

運 営： ・主催 台北市士林區役所、中華石印文芸体育交流協會
・実行 士東國民小學
・協力 台北市士林區各公私立小・中学校
・指導 台北市政府教育局

応募資格： 士林區各小・中学校、日本人学校、アメリカンスクールに在籍する児童生徒

区 分： ・甲組 中学校1～3年生
・乙組 小学校5・6年生
・丙組 小学校3・4年生

募集要項： ◎予選 作品を提出して審査を行う。

・作品応募規定 (1) 用紙：画仙紙四つ切（約タテ68cm*ヨコ35cm）
(2) 主題及び書体は自由（一文字の大きさは8cm以上）

◎本選 会場で作品を完成し、審査を行う形とする。

・本選の用紙は、大会側より提供。
・指定課題は当日発表、書体自由。
・手本等の参考資料の持参禁止。

◎審査及び賞 ・各組から、第1位・第2位・第3位を各1名決め、賞状1枚と賞金を授与する。

・優秀賞5名、賞状1枚と賞品を授与する。・佳作数名、賞状1枚を授与する。

予選については、主催者側の配慮により、用紙は半紙で提出することができた（落款なし）。

課題は、教科担任が学習段階に合わせて、教科書の課題を参考にして選んだ（表2）。

表2 各学年の予選課題

小学部	3年	「月日」
	4年	「左右」
	5年	「春夏秋冬」
	6年	「夢想成真」
中学部		「世界紀行」

本選（小学部3・4年）



本選（中学部（現地校生徒））



本選は、日本の義務教育では扱わない用紙や漢字を用いたものであったが、学校にボランティアで書道を教えてくださっている書道家による特別練習会や、保護者の協力を得ながら自宅での練習を重ねて本選に参加した。現地校に通っている児童生徒たちの作品は、日本で教えている筆法と異なっており、練習方法もかなり異なっているようだった。甲組においては、落款の押し方や書体に対する理解もハイレベルであった。決勝戦に参加した生徒たちも驚きの表情を隠せなかった。なぜなら、日本の中学校の書写では、楷書と行書しか技能としては習わないからである。そのため、現地校の生徒たちが書く篆書や隸書にとっても興味をもち、教職員に尋ねる生徒が出た。中には、日本の高等学校の書道部や大学の書道科専攻、書道科教員養成課程の学生と同じレベルの作品も見られ、台北日本人学校の教職員も生徒たちと同じように感心して見入ってしまった。

そのような現状の中ではあったが、台北日本人学校の児童生徒の大会の結果は、大変優秀であったと思われる。詳細は、以下の通りである。なお、中学部は受験のため、3年生の2名が決勝戦への参加を見送った（表3）。

表3 台北日本人学校の大会結果

	入選 総数	本選 出場数	第1位	第2位	第3位	優秀賞	佳作
中学部 (甲組)	17	10 (うち棄権2)	0	0	1	2	5
小学部5・6年 (乙組)	23	6	0	0	1	1	4
小学部3・4年 (丙組)	18	6	1	0	0	3	2

本選に出場した児童生徒たちの感想

- ・賞金や賞品が出るなら頑張る。
- ・難しい漢字（日本では使わない漢字）が多い。
- ・書き初め用紙よりも大きな紙に書くのは初めてだった。
- ・たった1枚の指定用紙に時間内に書くのは初めてだった。

本選に出場した児童生徒たちの変容

- ・現地校の生徒が書く書体（隸書・篆書）に興味を沸いた。
- ・現地校の生徒が落款を押すことに驚いた。
- ・書道の奥深さを感じる事ができた。

4. おわりに

国語科教諭の立場から、日本と台湾の書写教育の比較調査・研究を行うことにより、日本の書写教育事情を改

めて考える機会になった。同時に、台湾の國民小學と國民中學の書写教育事情を知ることができた。児童生徒を取り巻く環境や事情は、日本と台湾では異なる。しかし、どちらも授業を活性化させるために、また児童生徒の興味や関心を引き出したり、自国の伝統文化を身につけたりするために、教職員や教育関係者、保護者が様々な工夫を凝らしていることは共通している。その一方、筆者が勤務した日本国内の中学校も、台北日本人学校も、書写の時間を確保することは容易ではない。特に、学年が上がるにつれて、学校で筆を持つ時間が少なくなるという現状である。加えて、台北日本人学校では、小学生に書写を教えることのできる日本人教員が不足しており、教職員だけでなく、保護者からも問題として取り上げられている。

そのような状況ではあるが、台北日本人学校の児童生徒は書道コンクール参加を通して、書道の魅力や奥深さを再認識したり、現地校の児童生徒の様子を知ることができたりしたので、素晴らしい経験ができたと思う。在外教育施設の大規模な学校で全員がコンクールに参加するのは容易ではないが、今後も継続して行ってほしいと願う。

今後は、この調査・研究を日本国内での教育活動に活かし、また還元し、充実した教育活動を行っていきたい。